



東京海上・厳選資産バランスファンド（毎月決算型） 東京海上・厳選資産バランスファンド（年1回決算型）

愛称：円奏会ゴールド

追加型投信／内外／資産複合

年初来の振り返りと今後の見通し

～ 3資産すべてが下落し、当ファンドも下落 ～

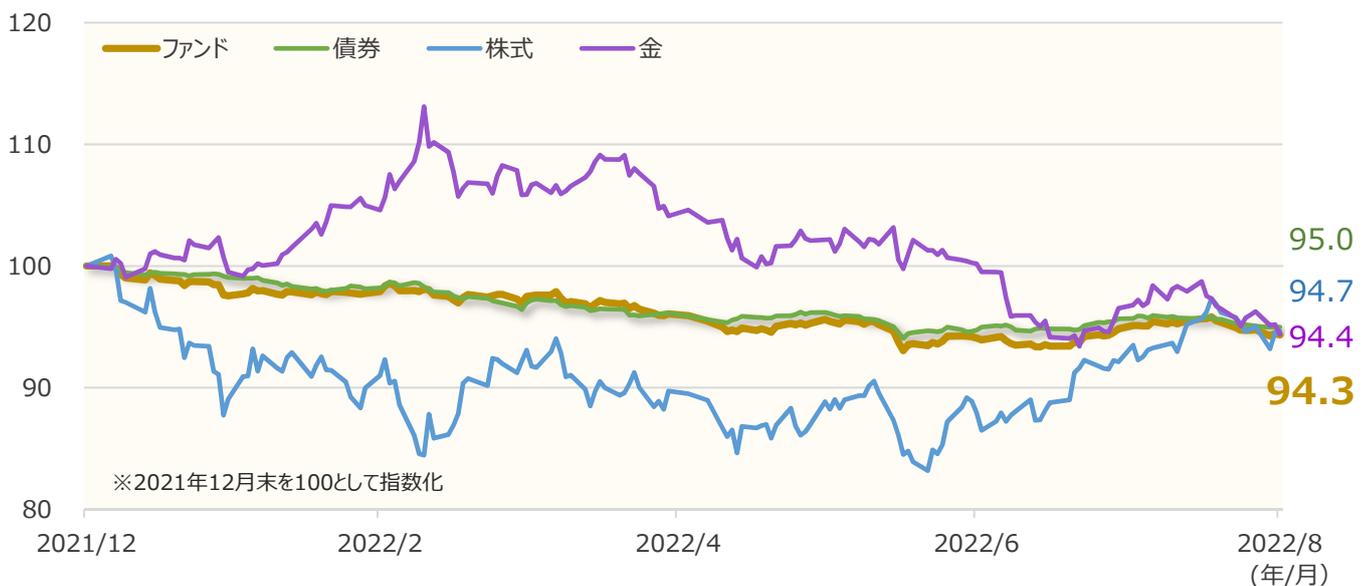
※ 当資料では、毎月決算型、年1回決算型を総称して、「円奏会ゴールド」、「当ファンド」と表記する場合があります。

年初来の振り返り

- 債券は、主要各国の金融政策転換を背景に、国債利回りが上昇（価格は下落）しました。
- 株式は、ウクライナ情勢や米国の金融引き締め等を受けて、6月下旬にかけて下落しましたが、その後は米国金融政策の不透明感が後退したこと等から上昇しました。
- 金価格は、ウクライナ情勢等を受けた急速なリスク回避の動きから、3月上旬にかけて上昇したものの、その後は、米国の金利上昇や米ドル高を背景に下落して推移しました。
- このような環境下、債券、株式、金の3資産すべてが下落し、当ファンドの基準価額は年初来で、毎月決算型が-5.6%、年1回決算型が-5.7%と、下落しました。

♪ 年初来の基準価額の推移 ♪

2021年12月30日～2022年8月31日、日次



※ファンドは年1回決算型の基準価額（信託報酬控除後、1万口当たり）です。

※マザーファンドの基準価額は1万口当たり。

※債券：東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）、株式：東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド、金：東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

♪ 年初来の基準価額変動要因 (単位:円) ♪

2021年12月30日～2022年8月31日

	毎月決算型	年1回決算型
債券	-351	-352
株式	-79	-79
金	-73	-76
分配金	0	0
信託報酬等	-60	-58
合計	-563	-565

※左記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性等を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。

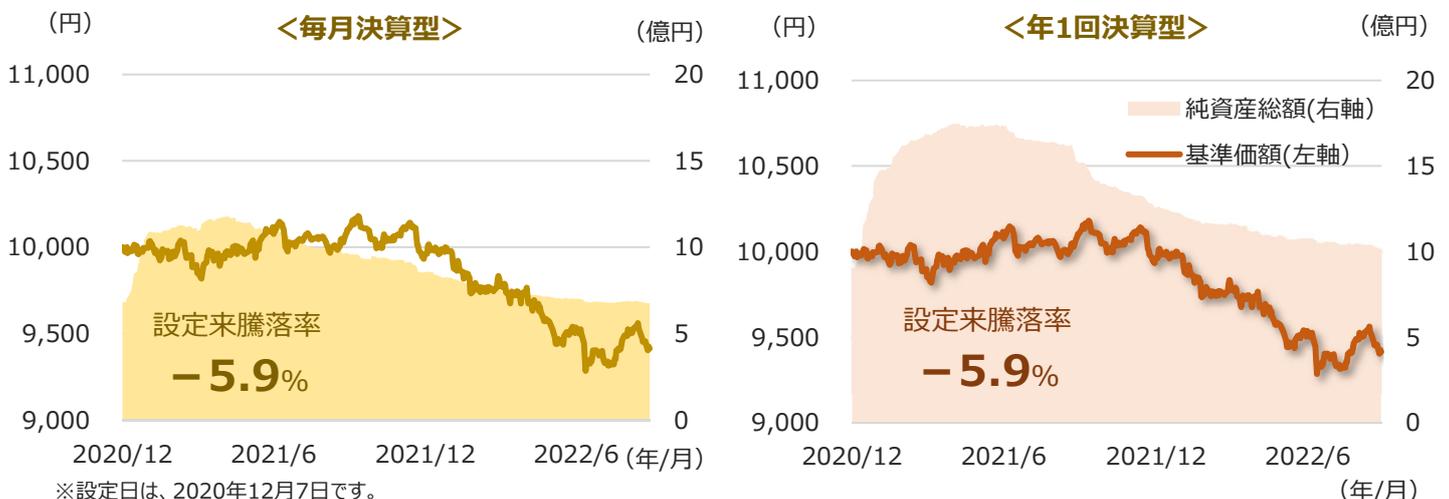
※債券：東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）
株式：東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド、
金：東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）

今後の見通し

- インフレ率の高止まりを背景に海外の中央銀行が金融引き締めへ舵を切る中、足もとの株式、債券、金市場はともに上値を押さえられる展開となっています。一般的に、地政学的リスクが大きく、インフレ率が高い環境は金価格にとって追い風であるものの、金利の急上昇などが逆風になっている状況です。
- 今後については、中央銀行による利上げ見通しが各市場で相応に織り込まれつつあること、国内では経済対策やインバウンド需要への期待が高まりやすい局面を迎えると考えられることから、株式、債券市場が安定さを徐々に取り戻すと想定しており、その過程で、金も本来の性質を取り戻す局面に移行するものと考えられます。

♪ <参考> 設定来の基準価額の推移 ♪

2020年12月4日（設定日前営業日）～2022年8月31日、日次



※設定日は、2020年12月7日です。

※基準価額は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

※2022年8月末時点で分配実績がないため、基準価額（税引前分配金再投資）は表示していません。

※設定来騰落率は、税金等を考慮していないため、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンド設定来のマザーファンドの推移および今後の見通し

<債券> 東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）



(国内債券)

- 欧米の金融政策の動向等の不透明感があるものの、日銀は国債利回りの過度な上昇を抑制する姿勢を示していることから、国債利回りは低水準で推移すると予想します。社債については、利回りを求めて資金流入が継続しており、信用力が高い銘柄を中心に、利回りは概ね安定的に推移すると考えます。

(外国債券)

- 米国債利回りは、FRB(米連邦準備制度理事会)の追加利上げが市場で相応に織り込まれる中、概ね横ばい圏での推移を予想します。
- クレジット市場は欧米中央銀行の金融政策姿勢や景気動向に左右されながら、当面はボラティリティ(変動性)の上昇に留意が必要な市場環境になると考えます。

<株式> 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド



- 物価上昇が個人消費の減速につながる可能性はあるものの、政府による新たな経済対策への期待や、国内の新型コロナウイルス感染者数も減少などから、国内経済は回復基調で推移すると想定しています。
- 2022年4-6月期の企業決算では、円安や経済活動再開の効果もあり、堅調な内容となりました。ただし、インフレや金利上昇に伴う海外景気鈍化への懸念などが企業業績に及ぼす影響については引き続き注視する必要があります。

<金> 東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）



- 米金利の上昇や米ドル高が金価格の押し下げ要因となる可能性はありますが、ウクライナを巡る地政学的リスクの高まりや、世界的なインフレの進行を受けて、安全資産・実物資産としての金が改めて見直される展開になると考えます。
- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている中国で、経済活動を本格的に再開する動きがみられれば、宝飾品需要の拡大につながると期待されます。

※各マザーファンドの基準価額は、1万口当たりで表示しています。

※債券および金のマザーファンドの基準価額は、当ファンドの設定日前営業日（2020年12月4日）を10,000円として表示。

※各マザーファンドの騰落率は、当ファンドの設定日前営業日（2020年12月4日）から2022年8月31日の期間で計算。

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

1 マザーファンドへの投資を通じて、複数の資産(債券、株式、金)に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

2 各資産への配分比率は、債券70%、株式15%、金15%を基本とします。

●投資環境・経済構造等の変化によっては、資産配分を調整することがあります。

●原則として月次でリバランスを行います。

※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。

3 外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。

ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

4 毎決算時に分配方針に基づいて収益分配を行います。

[毎月決算型]

●毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。

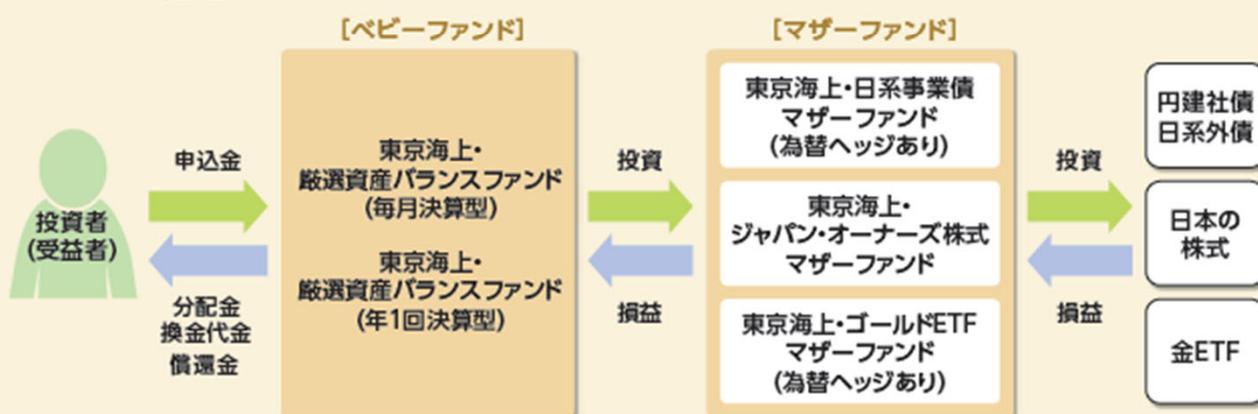
[年1回決算型]

●5月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

ファンドの仕組み <ファミリーファンド方式により運用を行います。>



※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>金の価格は、需給関係や為替、金利変動、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、政府の規制・介入、投機資金の動向等の様々な要因により変動します。金の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。</p>
金利変動リスク	<p>公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。</p>
信用リスク	<p>一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、ファンドは原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。</p>
カントリーリスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。</p>
流動性リスク	<p>受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

❗ **基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。**

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

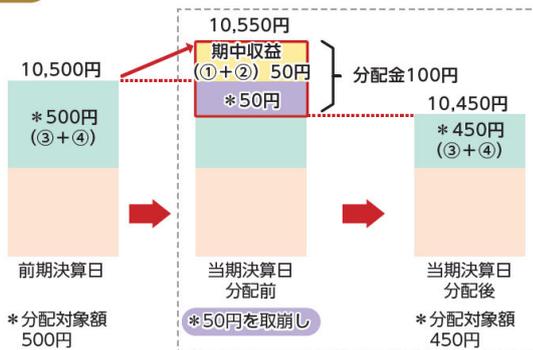
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

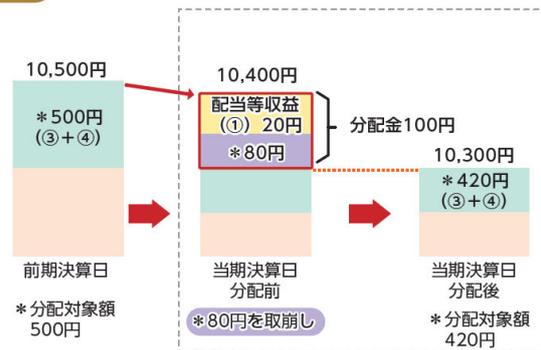
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ (関西みらい銀行でお申込みの場合)

お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。
詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	1万円以上1円単位 ※インターネットバンキングでご購入の場合は、1万円以上千円単位 ※定時定額(積立投資信託)でご購入の場合は、千円以上千円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1円以上1円単位または1口以上1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2031年5月13日まで(2020年12月7日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月決算型:毎月13日(休業日の場合は翌営業日) 年1回決算型:5月13日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月決算型:年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型:年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配金の再投資が可能です。
スイッチング	「毎月決算型」「年1回決算型」間でスイッチングが可能です。 ※くわしくはお取引店までお問い合わせください。なお、スイッチングの際には換金時と同様に換金されるコースに対して税金をご負担いただきます。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2022年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（関西みらい銀行でお申込みの場合）

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込総金額に応じて右記料率を申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た金額となります。（収益分配金の再投資の際には購入時手数料はかかりません。） ※インターネットバンキングまたは定時定額（積立投資信託）でご購入の場合は、表記手数料から30%優遇となります。	取得申込総金額	手数料率
		5,000万円未満	1.65% (税抜1.5%)
		5,000万円以上1億円未満	1.10% (税抜1.0%)
		1億円以上3億円未満	0.55% (税抜0.5%)
		3億円以上	なし
スイッチング手数料	1.1% (税抜1.0%)		
信託財産留保額	ありません。		

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率0.924% (税抜0.84%) を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) をかけた額 (上限年99万円) を日々計上します。 支払時期については、以下の通りとします。 【毎月決算型】毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 【年1回決算型】毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するETFについては、市場の需給等により価格形成されるため、ETFの費用は表示しておりません。

■ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は



関西みらい銀行

商号等：株式会社関西みらい銀行
登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。